

齊藤明香里

海外ルーツの子どもに対する支援の先に見える多文化共生社会の可能性

—家庭・学校・地域の役割に着目して

1980年代以降、日本国内において在留外国人の増加と多様化が進み、2023年6月末時点で在留外国人数は3223,858人となり、過去最高記録を更新した。それに伴い、今日の公立小学校において「外国人児童」や国籍を問わず日本語で日常会話が十分にできない児童、または日常会話ができていても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童である「日本語指導が必要な児童」などの「海外ルーツの子ども」が増加している。公立小学校では「特段の配慮」に基づき、海外ルーツの子どもに対して、「日本語指導」と「適応教育」が行われている。その中で、海外ルーツの子どもたちは、学習思考言語の習得や同化主義的な学校生活への適応などに対して困難抱えていることが明らかになっている。また、受け入れ側においては、地域における教育格差や、人員不足などにより個人に合わせた日本語指導プログラムを構成する「特別の教育課程」が十分に実施できていないことが課題とされてきた。

本研究では、家庭・学校・地域社会における支援が、海外ルーツの子どもたちに対してどのような影響を与えているのかを明らかにするため、M市の公立小学校T校で日本語指導が行われる場である「にほんごルーム」に、2023年9月から11月にかけて、筆者が週2回ボランティアスタッフとして通い、参与観察を行った。機会をみつけては、フォーマル、インフォーマルなかたちで、日本語指導担当教員、日本語指導員へのインタビューを複数回行った。加えて、M市にある主に小中学生の外国人の子どもたちに対して学習支援を行うNPO団体を対象に、週1回ボランティアとして通い、児童への個別指導を行った。また、代表者への半構造化インタビューを行った。これらの調査から、家庭は海外ルーツの子どもたちが日々の生活のなかで感じる葛藤に共感する場、学校は絶え間ない交流と体験を共有する場、地域は「対話」を通じた信頼関係の構築の場としての役割があることが明らかになった。それぞれの支援があることによって、海外ルーツの子どもたちは一人ひとりをもつ文化や個性を維持しながら、日本の学校や地域社会をはじめとした日本社会への「異文化適応」を果たすことができることがわかった。そして、海外ルーツの子どもたちが「異文化適応」していく過程の中で生まれる日本人との交流は、日本人自らが無意識のうちに持つ固定観念への気づきを促している。このことから、マジョリティやマイノリティに関係なく、両者によって互いの文化を知り受け入れる「相互の歩み合い」が行われることが、多文化共生社会のあるべき姿であると結論づける。